

平成23年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	新ICT利活用サービス創出支援事業 (ユビキタス特区事業の推進)		担当部局庁	情報流通行政局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度		担当課室	情報流通振興課		課長 黒瀬 泰平	
会計区分	一般会計		施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第65号		関係する計画、通知等	経済財政改革の基本方針2007			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ICTの徹底利活用の促進による持続的経済成長、新たな市場の創造等を実現する観点から、総務省が解決を要すべき分野・課題を提示し、ICTを活用した新しいソリューションを実現する技術の確立、技術標準化等を達成するための開発・実証プロジェクトを委託するもの。 ※平成22年度から、「ユビキタス特区事業」によるビジネスモデルの開発に替えて、本事業を開始したもの。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国が解決を要すべき課題について、ICTを活用したソリューションを実現する技術の確立、標準化等を達成するための開発・実証プロジェクトを委託することを通じて、「持続的経済成長」、「新たな市場の創造」を達成するもの。平成22年度は「電子出版の環境整備」をテーマとして提案の公募を行い、「国内ファイルフォーマット(中間(交換)フォーマット)の共通化に向けた環境整備」等、10件の委託先候補を決定し、事業を実施したところ。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		当初予算	2,000	1,700	1,605	0	0
		補正予算	2,709	3,548	0	0	
		繰越し等	△2,709 (21年度へ繰越)	2,709	0	0	
	計	2,000	7,957	1,605	0	0	
	執行額	1,875	7,532	1,549			
執行率(%)	93.8%	94.7%	96.5%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (32年度)
	①プロジェクトの事業化時期→右表のとおり。 ②市場創出効果→2020年までに、およそ6,500億円以上の新たな市場創出を目標としているところ。	成果実績	件	9	26	38	54
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	実施したプロジェクトの件数 (国が予算措置したもの)	活動実績 (当初見込み)		11	54	27	— () ()
単位当たりコスト	119 (百万円/件数)		算出根拠	予算額=1,875+7,532+1,549=10,956 実施したプロジェクト数=11+54+27=92 単位当たりコスト=予算額/実施したプロジェクト数			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
				22年度をもって事業終了			
	計	0	0				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	△	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> ・「ユビキタス特区」事業については、昨年6月の「行政事業レビュー（事業仕分け第2弾）」において、「廃止を前提とした全面的見直し」との評決を受けたところ。 ・新ICT利活用サービス創出支援事業については、昨年11月の「再仕分け（事業仕分け第3弾）」において、「来年度予算計上見送り」との評決を受けたところ。
	△	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者負担の観点から、平成22年度から総事業費の1/3を委託事業者側が負担することを条件に公募を行ったものの、負担水準が1/3としたことが妥当であったか、補助事業とすべきではなかったか等については、検討の余地を残すもの。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	△	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・支出先の選定に当たっては、公募を実施し、外部有識者等による評価を踏まえて決定している。また、平成22年度から実際の事業化に向けた検討を行うために要する経費（物品費、人件費、その他経費等。概ね総事業費の1/3程度を想定）を委託事業者の負担とした。 ・前述の通り、本事業は「行政事業レビュー」及び「事業再仕分け」において厳しい評決を受けたが、問題点として指摘された「効果検証の不足」については、今後も事業化の状況等を引き続きフォローアップすることや、その成果の公開等を通じて、予算の無駄遣いに終わることのないよう留意する。 ・「行政事業レビュー」では、「委託事業としては廃止し、企業負担、後年度業務の担保、実施に至らない場合の返納などを条件にした補助事業に組み直すべき」との指摘があったところである。例えば委託先の負担割合を増やす等していれば、同額の予算でより多くの新たなICTサービスの創出を支援出来た可能性はあるため、今後の検討材料とする。 		
予算監視・効率化チームの所見			
22年度をもって事業終了			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
<ul style="list-style-type: none"> ・行政事業レビュー公開プロセス及び事業仕分けの評決結果を踏まえ、22年度をもって事業終了 			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<ul style="list-style-type: none"> ○行政事業レビュー公開プロセス（ユビキタス特区事業の推進） 【結果】廃止を前提とした全面的見直し 【とりまとめコメント】結論として、廃止を前提に全面的に見直しをしていただきたい ○事業仕分け第3弾 【結果】来年度の予算計上は見送り 【とりまとめコメント】・積算根拠があまりにもあいまい <ul style="list-style-type: none"> ・「ユビキタス特区事業」の検証が不十分 			

※平成22年度実績を記入

総務省
1,549百万円

A.ユビキタス特区事業
742百万円

国際的に優位にあるユビキタスネットワーク技術や電波等を活用し、地域発の世界最先端のサービスの開発、実証実験を促進し、日本のイニシアティブによる「新たなモデル」を確立する。

【公募・委託】(20,21年度からの継続・18件)
※継続評価会により決定(18件継続)
※行政事業レビュー・公開プロセスにおける指摘を受け、継続決定した18件の内3件について、再評価を実施(2件の継続、1件の事業停止を決定)
「ユビキタス特区」事業(20,21年度当初事業・継続)
A. 民間企業等 ・ 17件
742百万円

B.新ICT利活用サービス創出支援事業
807百万円

国が解決を要すべき課題について、ICTを活用したソリューションを実現する技術の確立、標準化等を達成するための開発・実証プロジェクトを委託することを通じて、「持続的経済成長」、「新たな市場の創造」を達成するもの。

【公募・委託】(応募数・29件)
新ICT利活用サービス創出支援事業
(電子出版の推進)(22年度当初)
B. 民間企業等 ・ 10件
807百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.(株)横須賀テレコムリサーチパーク			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他経費	消耗品等・その他特別費	53			
(内訳)	テストベッド開発及び運営支援請負業務 25百万円				
	消耗品、その他開発業務等 28百万円				
設備備品費	研究開発用機器購入費・保守費・改造修理費	35			
労務費	研究員費・研究補助員費	30			
一般管理費	一般管理費	12			
消費税額	消費税	7			
計		137	計		0
B.一般社団法人 日本電子書籍出版社協会			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
労務費	研究員費・研究補助員費	69			
その他経費	消耗品等・その他特別費	47			
(内訳)	電子書籍の利用状況に関する国内外状況 調査 32百万円				
	法律事務、その他検証作業等 15百万円				
設備備品費	研究開発用機器購入費・保守費・改造修理費	1			
一般管理費	一般管理費	11			
消費税額	消費税	6			
計		134	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)横須賀テレコムリサーチパーク	(グローバル市場に対応できる移動通信端末の開発支援プラットフォーム) 第2世代から第3世代まで、世界各国の携帯電話市場の発展段階に対応し得る携帯端末の開発環境を整備し、端末及びネットワークサービスの開発・実証。	137	—	—
2	札幌総合情報センター(株)	(マルチワンセグメントサービスの実証) 複数のセグメント放送を連結して配信する技術を実証するとともに、デジタル放送波を直接受信できない地域や空間において、多様なワンセグ放送の展開可能性を実証。	84	—	—
3	(株)エヌ・ティ・ティ・ソフトウェア	(電話番号を企業のマスターIDとする電子申請等支援サービスの開発・実証) NGNの回線認証機能を活用して、電話番号を企業のマスターIDとして、公的証明書取得等における企業情報の多重入力を不要とし、企業等にとって多くのID・パスワードを管理する手間を省く等の開発・実証。	68	—	—
4	(株)MTI	(空間コードの活用による国際物流の効率化の実証) 物流施設内に割り振った空間コードを活用して、完成自動車の効率的な国際物流システムの開発・実証。	55	—	—
5	(株)三協	(ユビキタス導入による先進的港湾業務連携(港湾ICT)の実証) 港湾業務関連の情報収集・管理システムを統合・連携させ業務連携の高度化、効率化を推進するための、横浜港湾域内に、IPカメラや携帯端末等による映像情報システムや気象センサーによる気象情報等を収集管理する無線ネットワーク等の開発・実証。	54	—	—
6	エヌ・ティ・ティ・ソフトウェア(株)	(電子記録債権のセカンダリーマーケットを創出するためのICT基盤の実証) 受付システムと認証連携、データ連携することで、金融機関等が中小企業等から割引のため買取った電子債権を、流通市場(セカンダリーマーケット)で他の金融機関に転売するためのマーケットプレイスシステムを提供するサービスの実証。	48	—	—
7	イオンアイビス(株)	(ASP・SaaSによる環境家計簿の実証) POSレジでの買物から家計簿作成までをASP・SaaSによって支援し、購買行動からCO2排出量を自動的に計算する環境家計簿を電子的に作成し、家庭におけるCO2排出量の「見える化」を実証。	41	—	—
8	ソフトバンクモバイル(株)	(農業用センサーネットワークを活用した生産性向上の実証) 農業従事者(利用者)に対し、「農業用センサー」+「アドホックネットワーク」+「携帯電話通信網」を用いて、農業(作物生育)において利用価値のあるデータを、サーバー上で加工し、携帯端末やパソコンを用いて提供するICTサービスの実証。	41	—	—
9	パナソニック(株)	(電力線通信(PLC)を活用した家電状況モニタリング) CATV網とPLCホームネットワークを活用し、デマンドコントロールやトレーサビリティなどのアプリケーションを実現する家電状況モニタリングの開発・実証。	36	—	—
10	(財)大阪市都市工学センター	(ユビキタスマーケットの実証) 通常の店舗の内外において、ネットワークロボット技術とユビキタスネットワーク技術を利用して、顧客の購買行動を、個人情報保護しつつ取得・蓄積・解析するプラットフォームを構築し、そのプラットフォームを利用した商品リコメンデーション・顧客誘導・店舗コンサルティングを遂行。	35	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人 日本電子書籍出版協会	(国内ファイルフォーマット(中間(交換)フォーマット)の共通化に向けた環境整備) 様々な端末・プラットフォームで利活用でき、十分な日本語表現を備え、かつ誰もが利用できる「オープン(公開)・フリー(利用無償)」な中間(交換)フォーマットを開発・策定し、その有効性について実証を行う。	134	—	—
2	株式会社インフォシティ	(書店を通じた電子出版と紙の出版物のシナジー効果の発揮) 書店店頭で、メモリーカードを用いた電子出版のパッケージ販売やオンラインでの電子出版の販売(ハイブリッド型電子出版流通)のための基盤技術の標準化及び実証を行う。	102	—	—
3	社団法人日本書籍出版協会	(書誌情報(MARO等)フォーマットの確立に向けた環境整備) 電子と紙双方の出版物において、既刊・近刊出版物の別に関わらず各利用者が容易かつ迅速に情報を入手・提供することのできる仕組みについて検討・実証を行う。	100	—	—
4	社団法人日本雑誌協会	(記事・目次等の単位で細分化されたコンテンツ配信等の実現に向けた環境整備) 「記事・目次単位の電子出版コンテンツ流通管理コード(仮)」体系仕様案及び運用ガイドライン案、目次情報データベース仕様書案及び電子出版スマートクラウド・コンセプトガイドライン案を策定する。	100	—	—
5	一般社団法人 電子出版制作・流通協議会	(電子出版のアクセシビリティの確保) 国内外の先進的なアクセシビリティの取組を調査し、音声読み上げに利用するテキストデータについて実証。画像情報等からのテキスト抽出ガイドライン、オープン型電子出版DRM/UI仕様書、音声読み上げ対応テキスト表記仕様書及び音声読み上げ対応電子出版制作ガイドラインの策定。	100	—	—
6	イースト株式会社	(電子出版の制作・流通の促進に向けた環境整備) 海外の閲覧フォーマットとして有力なフォーラム標準のひとつであるEPUBについて、日本語表現の対応が可能となるようEPUB日本語拡張仕様を策定・公表。また、仕様の推進、実装ガイドライン等も策定。	83	—	—
7	インフォコム株式会社	(メタデータの相互運用性の確保に向けた環境整備) メタデータの相互運用性と利用性の高度化を目的として、メタデータ記述規則等標準仕様とオープンなメタデータ情報基盤の仕組みを検討・実証・構築。	79	—	—
8	財団法人出版文化産業振興財団	(電子出版の制作・流通の促進に向けた環境整備) 電子出版に関する新刊情報・売れ行き等を蓄積したクラウドサーバを構築と書店店頭での同システムの活用するための環境を整備する。	46	—	—
9	大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構	(電子出版の制作・流通の促進に向けた環境整備) 研究・教育機関における電子ブック利用拡大のための環境整備を行う。キャンパス・学部・研究室などの異なるレベルでの契約・利用を可能とするため、コンテンツ配信プラットフォームの試行運用版開発、柔軟なアクセス制御を受けるための大学側認証システムの拡張、利用規模に応じた課金モデルの検討、大学等高等教育機関における電子ブックの契約コンソーシアムを設立する。	38	—	—
10	日本ユニシス株式会社	(電子出版の制作・流通の促進に向けた環境整備) インターネットデータセンター上に構築されたバーチャル電子図書館から、市民等にインターネット経由で地域情報や電子書籍等のデジタルコンテンツを提供するため、図書館における電子出版利活用ガイドライン、図書館での電子出版活用提案を行う。	26	—	—